



## 水産情報速報版

H30. 9. 7. No1376  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

### 1. 第8回キンメダイ資源管理に関する漁業者代表部会

7月27日、ビジョンセンター永田町において、一都三県（静岡県、神奈川県、千葉県、東京都）の漁業者約が参加して第8回キンメダイ資源管理に関する漁業者代表部会が開催されました。

キンメダイ資源の持続的な利用を確保するための具体的資源管理措置等を協議する場として、従来の『一都三県キンメダイ資源管理実践推進漁業者協議会』に加えて設置された当部会は、今回で8回目の開催となります。

会議は、水産庁資源管理部漁業調整課 川村浩漁業調整官の挨拶に続いて協議に入り、水産庁資源管理部管理課 山崎いずみ係長から、キンメダイの資源管理の対応方向について、また中央水産研究所資源研究センター 亘真吾主任研究員からは、最新の資源評価についてそれぞれ説明が有りました。説明の中で川村氏からは、「今の漁獲圧での漁獲が続けば資源が減っていくのは必至であり、このままではTACといった公的規制が導入される可能性もある。そのようなことにならないよう漁業者をはじめ関係者の皆で取組みとして何ができるのかを話し合うため、この場は重要である。」と述べました。引き続き、情報提供として「選択漁獲の可能性（水研開発センター）」と「水産政策の改革について（水産庁）」の説明があり、その後、4都県の漁業者から現在それぞれの都県で取り組んでいる、釣り針数の制限や操業時間、日数の制限などの自主的資源管理措置について活発な意見交換が行われました。

### 2. クロマグロの資源・養殖管理を強化

#### —水産庁—

水産庁は8月24日、東京三田共用会議所において「太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議」を開催しました。会議には、全国から漁業関係者をはじめ県の担当者、業界団体など約300名が参加、太平洋クロマグロの資源管理に関する取組み状況や今後の対応などのついて活発な議論がなされました。

冒頭、挨拶に立った長谷成人水産庁長官は、「会議を通じて、クロマグロの関係者の英知を結集したい」と述べ、参加者に引き続き、クロマグロ資源管理に対する理解を求めました。

会議では、国立研究開発法人水産研究・教育機構から、現在の資源状況と今後の資源量の回復予測が示され「産卵資源量は2011年から緩やかな増加傾向で小型魚を中心に、漁獲圧力も減少しているが、2016年時点の資源量は、一般的な指標に比べると未だに減りすぎであり、またほとんどの漁獲圧力指標に比べ獲り過ぎである。」と解説が有りました。

続いて水産庁担当者からは、9月に福岡で開催される本年度WCPFC北小委員会における議論について、「日本として小型魚・大型魚の両方について漁獲上限15%増加と仮にその年の漁獲量が上限に達しなかった場合、翌年にその分を一定程度繰り越すことができるよう要望する。また、既に大西洋クロマグロ、ミナミマグロで導入されている漁獲証明制度についても重要

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

課題となる。」との提案内容が説明されました。

一連の説明終了後に行われた意見交換において、北海道の漁業者は「道内漁業者の漁獲超過により同じ道内漁業者であることから連帯責任とされ、ルールを守っている漁業者まで枠が貰えないのは納得できない。」と発言、都道府県単位の管理とする現行の管理手法への不満をはじめ、漁獲を制限されることによる生活への不安などを訴えました。また、まき網漁業者からの発言もあり「我々は、枠をしっかりと守り努力している。沿岸は『積立プラス』など手厚い保護策も講じられている。」と沿岸からの批判に反論する場面などもあり、沿岸、まき網、養殖それぞれの立場から多くの発言があり、活発な議論がされました。

### 3. 機器等導入事業の実施者確定

#### —平成29年度補正—

国の補助事業「水産業競争力強化緊急事業」の内、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の本県における29補正事業実施者が確定しました。

当該事業の実施対象者については、28年度補正から、県域において対象者の選考を行うこととなり、29年度補正についても選考委員会を開催し、公平かつ厳正な選考を実施した上で対象者が選考され助成金交付申請がされました。

申請は、1次募集で20件、2次募集1件の合計21件で申請した全てが承認され、導入金額287,260千円（内、助成金134,370千円）となりました。

承認を受けた事業実施者にあつては、取得した財産について、事業完了後においても適切な管理は勿論のこと、助成金交付の目的に従って、適切な運用を図る様、心掛けて下さい。

### 4. 平成30年度船舶職員養成講習会開催

#### —焼津漁協—

焼津漁協では、平成30年度の「船舶職員養成講習会3・4・5級海技士（航海科・内燃機関科）」を下記日程により開催します。

当講習会は、船舶の航行に欠かせない有資格者（海技士）養成のために45歳未満の漁業者を対象に例年開催されているものです。

なお、本講習会は、海技試験合格を目指す講習会のため臨時試験のみを受験することはできません。

◇開催期間：3級（航海/機関）平成30年11月12日（月）～平成31年3月6日（水）  
4・5級（航海/機関）平成31年1月7日（月）～平成31年3月6日（水）

◇会場：静岡県漁業高等学園  
静岡県焼津市小川3747-2 TEL：054-627-0219

◇海技士臨時国家試験：平成31年3月7日（木）～平成31年3月11日（月）

◇免許講習：平成31年3月（試験終了後）予定

◇免状交付：平成31年4月上旬

\*その他詳細につきましては、下記まで直接お問合せ下さい。

問合せ先：焼津漁協 総務部指導課 TEL：054-628-7115

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう